

平成 29 年 6 月 14 日（水）午後 2 時

連絡先
大阪府総合労働事務所
地域労政課 梅本・武部
▽直通 06-6946-2605

平成29年春季賃上げ妥結状況(詳細分析報告)

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点：5月24日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

【全体結果】

項目	平成29年	平成28年	対前年比
妥結額	5,629円	5,825円	▲196円 (増減率▲3.4%)
賃上げ率	1.94%	2.01%	▲0.07ポイント

【主な特徴点】

- 全体の妥結額は、対前年比3%を超える減少を示す。
- 産業別では、製造業において、対前年比4%の減少を示す。
- 従業員数30～99人の企業規模においては、対前年比6%を超える増加を示す。

- 大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、「妥結額」「組合員数」「平均賃金」が把握できた、同一の組合による対前年比較・分析を行ないました。
- 調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

1 調査対象及び集計方法

○本調査は、5月24日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた468組合^(※)のうち、前年の妥結額についても把握できた337組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

(※)この468組合を対象とした加重平均結果については、6月2日公表の平成29年春季賃上げ妥結状況(最終報)をご覧ください。

2 調査結果の詳細分析【集計組合数：337組合】

(1) 妥結額の状況【P3「(表1)」参照】

本年調査では、妥結額5,629円(前年：5,825円)と、対前年比196円減・3.4%減となり、妥結額・賃上げ率ともに、前年を下回る結果となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別妥結状況【P3「(表2)」参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、
「299人以下」が、対前年比35円増・0.7%増(29年：4,920円 28年：4,885円)
「300～999人」が、対前年比198円減・3.4%減(29年：5,580円 28年：5,778円)
「1,000人以上」が、対前年比222円減・3.7%減(29年：5,717円 28年：5,939円)となりました。

「299人以下」の中小企業のみ微増となっていますが、特に「30～99人」において、対前年比6%を超える増加を示しました。

(3) 産業別妥結状況【P4～5「(表3—①、②)」参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が5,788円(前年：6,030円)と対前年比242円減・4.0%減、非製造業が5,399円(前年：5,530円)と対前年比131円減・2.4%減となり、全体で対前年比3%を超える減少を示しました。

製造業では、食料品・たばこ、輸送用機械器具などにおいてマイナス妥結となりました。非製造業でも、卸売・小売業、運輸業・郵便業などにおいてマイナス妥結となりました。

【同一の組合における対前年比較】

(集計組合数:337組合)

(加重平均)

(表1) 春季賃上げ妥結状況

年	妥結額		賃上げ率(%)	
	金額(円)	対前年比(円) 【増減率(%)】	賃上げ率	対前年比 【ポイント】
28	5,825	▲196 【▲3.4%】	2.01	▲0.07
29	5,629		1.94	

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)	集計組合数 (組合)	妥結額(円)		増減比較	
		29年	28年	金額(円)	増減率(%)
29人以下	16	3,883	3,904	▲ 21	▲ 0.5
30~99人	78	4,748	4,450	298	6.7
100~299人	80	4,999	5,052	▲ 53	▲ 1.0
299人以下 【中小】	174	4,920	4,885	35	0.7
300~999人 【中堅】	67	5,580	5,778	▲ 198	▲ 3.4
1,000人以上 【大手】	96	5,717	5,939	▲ 222	▲ 3.7
総加重平均	337	5,629	5,825	▲ 196	▲ 3.4
(参考)総単純平均		5,210	5,304	▲ 94	▲ 1.8

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			29年 (円)	28年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
全産業	337	87,522	5,629	5,825	▲ 196	▲ 3.4	↓	・分析対象としている全産業(製造業、非製造業(19業種))のうち、14業種において対前年比マイナスとなっており、全産業の減少率も3%を超えている。

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(注4)
			29年 (円)	28年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
製造業	243	51,572	5,788	6,030	▲ 242	▲ 4.0	↓	・分析対象としている11業種のうち、9業種において前年比マイナスとなっており、減少率も4%である。
食料品・たばこ	26	4,344	5,243	5,669	▲ 426	▲ 7.5	↓	・半数の組合で、マイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
繊維、衣服	27	4,738	6,325	6,343	▲ 18	▲ 0.3	→	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体として横ばい傾向となっている。
木材、家具・ 装備品	2	32	x	x	-	-		
パルプ・紙・ 紙加工品	4	448	3,534	3,585	▲ 51	▲ 1.4	↓	
印刷・同関連	4	340	4,048	5,211	▲ 1,163	▲ 22.3	↓	
化学	36	5,887	6,197	6,381	▲ 184	▲ 2.9	↓	・過半数の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
石油・石炭製品	1	82	x	x	-	-		
プラスチック製品	1	1	x	x	-	-		
ゴム、皮革製品	1	53	x	x	-	-		
窯業・土石製品	1	62	x	x	-	-		
鉄鋼	23	3,163	5,789	5,981	▲ 192	▲ 3.2	↓	・プラス妥結の組合よりマイナス妥結の組合の方が多く、全体としてマイナス傾向となっている。
非鉄金属	10	462	5,283	5,520	▲ 237	▲ 4.3	↓	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体としてマイナス傾向となっている。
金属製品	32	6,460	5,381	5,365	16	0.3	→	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体として横ばい傾向となっている。
機械器具	53	15,905	7,187	7,531	▲ 344	▲ 4.6	↓	・約6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
電子部品・ デバイス	2	11	x	x	-	-		
電気機械器具	7	1,324	6,591	7,088	▲ 497	▲ 7.0	↓	
情報通信 機械器具								
輸送用機械器具	11	7,797	3,060	3,320	▲ 260	▲ 7.8	↓	・プラス妥結の組合より、マイナス妥結の組合の方が多く、全体としてマイナス傾向となっている。
その他の製造	2	463	x	x	-	-		

(注1) 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(注4) 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(注4)
			29年 (円)	28年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
非製造業	94	35,950	5,399	5,530	▲ 131	▲ 2.4	↓	・分析対象としている8業種のうち、5業種において前年比マイナスとなっており、8業種における減少率も2%を超えている。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	3	594	9,275	9,601	▲ 326	▲ 3.4	↓	
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	13	1,352	6,109	5,974	135	2.3	↑	・プラス妥結組合とマイナス妥結組合は同数だが、プラス妥結組合の全体の増加額が大きく、全体としてプラス傾向となっている。
うち、通信・放送	1	270	x	x	-	-		
うち、情報サービス	1	8	x	x	-	-		
うち、情報制作(出版等)	11	1,074	6,592	6,186	406	6.6		
運輸業・郵便業	27	7,608	4,680	4,798	▲ 118	▲ 2.5	↓	・過半数の組合でプラス妥結となっているが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体としてマイナス傾向となっている。
うち、私鉄・バス等	5	3,017	5,867	5,869	▲ 2	▲ 0.0		
うち、道路貨物輸送	13	3,705	4,139	4,096	43	1.0		
うち、郵便業								
うち、その他	9	886	2,898	4,085	▲ 1,187	▲ 29.1		
卸売・小売業	32	21,656	5,392	5,582	▲ 190	▲ 3.4	↓	・プラス妥結組合とマイナス妥結組合は同数だが、マイナス妥結組合の全体の減少額が大きく、全体としてマイナス傾向となっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	3,019	x	x	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	3,019	x	x	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	6	444	5,623	5,378	245	4.6	↑	
飲食店、宿泊業	3	1,079	4,921	5,413	▲ 492	▲ 9.1	↓	
生活関連サービス業、娯楽業	1	2	x	x	-	-		
医療、福祉、教育、学習支援業	4	151	8,373	11,140	▲ 2,767	▲ 24.8	↓	
うち、教育・学習支援業								
うち、医療・福祉	4	151	8,373	11,140	▲ 2,767	▲ 24.8		
複合サービス事業、サービス業	4	45	3,047	2,593	454	17.5	↑	
うち、複合サービス事業								
うち、自動車整備・機械修理								
うち、賃貸・広告業	2	3	x	x	-	-		
うち、その他	2	42	x	x	-	-		

(注1) 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(注4) 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。